

申立人が所有する帰還困難区域（大熊町）所在の土地（登記上の地目：田）の財物損害について、当該土地は住宅が点在する地域にあり、実際に住宅に隣接していること、申立人が当該土地について宅地としての利用を検討していたこと等を踏まえ、近隣の住宅地の基準地価をもとにした上で、住宅地に対する価値の割合を3割として賠償された事例。

### 和解契約書（全部）

原子力損害賠償紛争解決センター平成〇〇年（東）第〇号事件（以下「本件」という。）につき、申立人X（以下「申立人」という。）と被申立人東京電力ホールディングス株式会社（以下「被申立人」という。）は、次のとおり和解する。

#### 1 和解の範囲

申立人と被申立人は、本件に関し、下記の損害項目について和解することとし、それ以外の点については、本和解の効力は及ばないこととする。

#### 記

別紙物件目録記載の土地に係る財物損害

#### 2 和解金額

被申立人は、第1項記載の損害項目についての和解金として、申立人に対し、金724万3469円の支払義務があることを認める。

#### 3 支払方法

（省略）

#### 4 清算条項

申立人と被申立人は、第1項記載の損害項目について、以下の点を相互に確認する。

ア 本和解に定める金額を超える部分につき、本和解の効力が及ばず、申立人が被申立人に対して別途損害賠償請求することを妨げない。

イ 本和解に定める金額に係る遅延損害金につき、申立人は被申立人に対して別途請求しない。

#### 5 確認条項

申立人及び被申立人は、第1項の財物について、仮に本和解による賠償がその価額の全部の賠償である場合でも、賠償金の支払いにかかわらず、所有権は移転しないことを相互に確認する。

#### 6 手続費用

本件に関する手続費用は、各自の負担とする。

本和解の成立を証するため、本和解契約書を2通作成し、申立人及び被申立人が署名（記名）押印の上、申立人と被申立人がそれぞれ1通を保有するものとする。また、被申立人は、本和解契約書の写し1通を、原子力損害賠償紛争解決センターに交付する。

平成29年8月22日

(別紙物件目録省略)

(仲介委員 植村京子)